

公 營 企 業 会 計

平成30年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 姫路市水道事業会計
- 2 平成30年度 姫路市都市開発整備事業会計
- 3 平成30年度 姫路市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和元年6月3日から同年7月10日まで

第3 審査の方法

- 1 この審査では、審査の対象になった各会計決算、証書類、事業報告書及び附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は関係諸帳簿と合致しているか、財務諸表が各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し計数の分析を行い、経営内容を検討しました。
- 2 審査に当たっては、決算・事業報告書及び附属書類の計数を総勘定元帳その他会計帳票、証拠書類と照合し、関係責任者に対する質疑等通常の監査手続を採用しました。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。
なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。
また、財務諸表は各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。
- 2 各公営企業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等審査の概要は、次に述べるとおりです。

水道事業会計

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。

良質で安全な水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設や管路の更新・耐震化を計画的に進めていくことが重要です。

1 業務実績

水道事業の業務実績について、最近5箇年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
							増減数	増減率
人口	人	541,389	540,345	538,960	537,409	536,192	△1,217	△0.2
給水人口	人	539,286	538,293	536,936	535,414	534,224	△1,190	△0.2
普及率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	0.0	0.0
給水件数	件	243,917	245,595	247,813	249,999	252,375	2,376	1.0
年間配水量	m ³	62,675,747	62,237,223	61,924,921	60,981,038	59,710,921	△1,270,117	△2.1
自己水源	m ³	41,089,268	40,651,781	40,477,887	39,494,821	38,309,452	△1,185,369	△3.0
県受水	m ³	19,811,500	19,861,700	19,800,925	19,809,250	19,807,150	△2,100	△0.0
その他受水	m ³	1,774,979	1,723,742	1,646,109	1,676,967	1,594,319	△82,648	△4.9
年間有収水量	m ³	55,976,555	55,841,110	55,650,290	55,445,070	55,035,931	△409,139	△0.7
年間無効水量	m ³	4,475,645	4,428,871	4,637,914	4,202,767	3,414,434	△788,333	△18.8
1日配水能力	m ³	250,684	250,684	250,684	250,684	250,684	0	0.0
1日平均配水量	m ³	171,714	170,047	169,657	167,071	163,592	△3,479	△2.1
1日最大配水量	m ³	186,639	193,333	189,133	185,133	180,000	△5,133	△2.8
有収率	%	89.3	89.7	89.9	90.9	92.2	1.3	-
施設利用率	%	68.5	67.8	67.7	66.6	65.3	△1.3	-
最大稼働率	%	74.5	77.1	75.4	73.9	71.8	△2.1	-
負荷率	%	92.0	88.0	89.7	90.2	90.9	0.7	-
職員数	人	123(16)	123(12)	122(9)	120(8)	118(11)	△2(3)	-

(注) 1 職員数には管理者を含みます。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員数について外書きしています。

3 人口は、住民基本台帳人口です。

4 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot \text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100 \quad \cdot \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \quad \cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

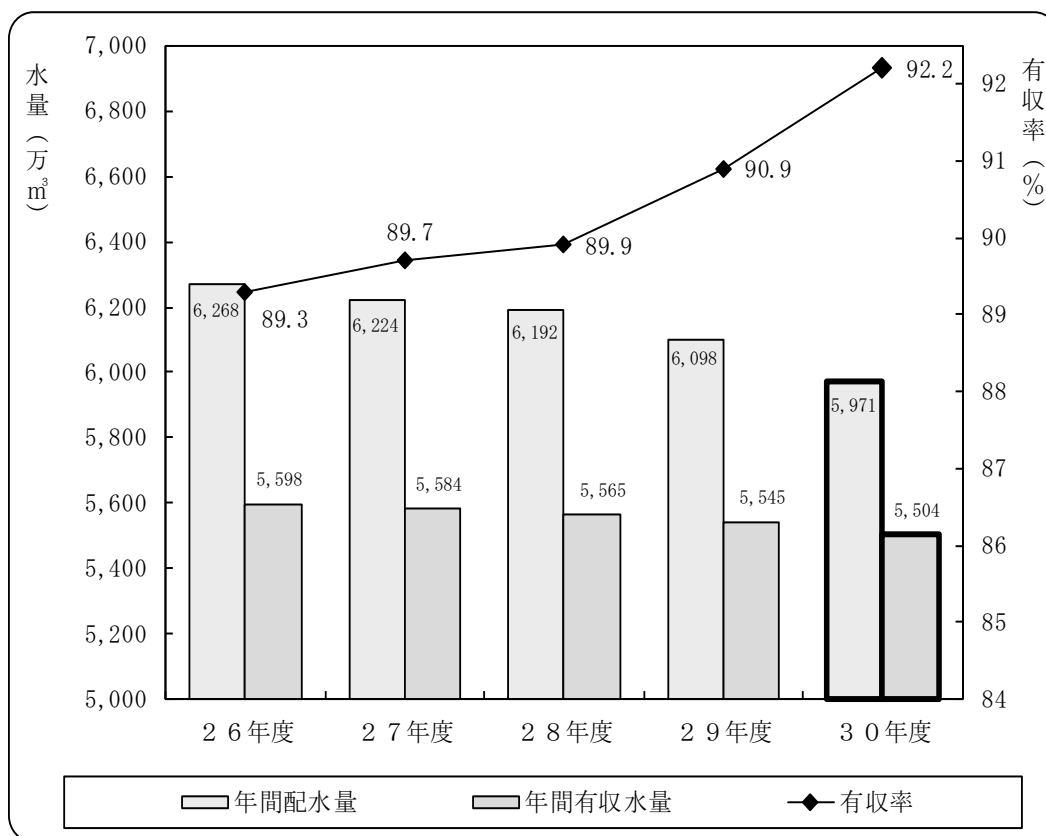
当年度における給水人口は 534,224 人で、前年度に比べ 1,190 人減少し、人口に対する普及率は 99.6%となっています。

年間配水量は 59,710,921 m³で、前年度に比べ 1,270,117 m³・2.1%減少し、年間有収水量は 55,035,931 m³で、前年度に比べ 409,139 m³・0.7%減少しています。有収率は 92.2%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇しています。施設利用率は 65.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下しています。

なお、年間配水量のうち兵庫県からの受水量は 19,807,150 m³となり、前年度に比べ 2,100 m³減少しています。この県受水量は、平成 26 年度からほぼ一定で大きな変化はありません。

最近 5 箇年の年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第 1 図のとおりです。

第 1 図 年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



年間配水量及び年間有収水量は、給水人口の減少や節水機器の普及及び事業所における節水対策等により漸減傾向にあります。

有収率は、平成 26 年度は 89.3%でしたが、毎年継続的に実施している漏水調査や老朽管改良工事の成果もあり、平成 30 年度は 92.2%になりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	11,456,674	11,546,467	100.8	89,793
営 業 収 益	10,425,829	10,559,808	101.3	133,979
営 業 外 収 益	950,983	986,327	103.7	35,344
特 別 利 益	79,862	332	0.4	△79,530
収 益 的 支 出	10,022,500	9,531,732	95.1	490,768
営 業 費 用	9,502,043	9,063,481	95.4	438,562
営 業 外 費 用	500,457	468,224	93.6	32,233
特 別 損 失	—	27	—	△27
予 備 費	20,000	—	—	20,000
収 益 的 収 支	1,434,174	2,014,735	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 778,751 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 367,631 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 11,546,467 千円で、予算額に対し 100.8%の執行率となっています。

収益的支出の決算額は 9,531,732 千円で、予算額に対し 95.1%の執行率となっており 490,768 千円の不用額が生じています。不用額は、人件費 109,743 千円、工事関係費 85,341 千円、動力費 80,621 千円等です。

この結果、収益的収支は 2,014,735 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	2,587,999	1,975,917	76.3	—	△612,082
企 業 債	991,000	991,000	100.0	—	0
国 県 補 助 金	80,620	81,141	100.6	—	521
他 会 計 出 資 金	821,494	624,594	76.0	—	△196,900
工 事 負 担 金	693,491	278,741	40.2	—	△414,750
固 定 資 産 売 却 代 金	1,394	441	31.6	—	△953
資 本 的 支 出	6,832,361	5,169,304	75.7	1,103,600	559,457
建 設 改 良 費	5,704,359	4,042,309	70.9	1,103,600	558,450
企 業 債 償 還 金	1,115,894	1,115,894	100.0	—	0
投 資	3,022	3,016	99.8	—	6
返 還 金	8,086	8,085	100.0	—	1
予 備 費	1,000	—	—	—	1,000
資 本 的 収 支	△4,244,362	△3,193,387	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 8,775 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 283,999 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 1,975,917 千円で、予算額に対し 76.3%の執行率となっています。

資本的支出の決算額は 5,169,304 千円で、予算額に対し 75.7%の執行率となっており、翌年度に 1,103,600 千円を繰り越した結果 559,457 千円の不用額が生じています。

建設改良費のうち主なものは、配水管布設及び布設替工事(延長 18,664m) 2,927,195 千円、甲山低区第2配水池新設工事 216,876 千円、甲山浄水場中央監視設備改良工事 181,440 千円です。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 26,574 千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 3,219,961 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 275,225 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,944,736 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	10,847,204	10,767,396	△79,809	△0.7
営業収益	9,845,996	9,782,252	△63,743	△0.6
給水収益	9,113,332	9,040,706	△72,626	△0.8
分担金	354,769	363,448	8,678	2.4
他会計負担金	51,133	43,200	△7,933	△15.5
その他の営業収益	326,761	334,898	8,137	2.5
営業外収益	1,001,209	985,143	△16,065	△1.6
受取利息	1,657	1,715	58	3.5
他会計補助金	69,868	34,982	△34,887	△49.9
長期前受金戻入	925,503	921,686	△3,818	△0.4
引当金戻入	—	9,961	9,961	皆増
雑収益	4,180	16,800	12,620	301.9
費 用 B	9,189,538	9,036,098	△153,440	△1.7
営業費用	8,836,476	8,695,851	△140,626	△1.6
人件費	922,811	904,777	△18,034	△2.0
工事関係費	415,737	341,092	△74,645	△18.0
動力費	294,153	288,966	△5,186	△1.8
薬品費	63,410	63,633	223	0.4
受水費	2,659,733	2,655,423	△4,310	△0.2
修繕費	359,836	296,500	△63,336	△17.6
その他物件費	977,386	1,039,618	62,233	6.4
減価償却費等	3,143,411	3,105,842	△37,570	△1.2
営業外費用	353,062	340,248	△12,814	△3.6
支払利息	351,621	332,894	△18,727	△5.3
雑支出	1,441	7,354	5,913	410.4
経常損益(A-B) C	1,657,667	1,731,298	73,631	—
特別利益 D	10,481	320	△10,160	—
特別損失 E	24	27	3	—
当年度純損益(C+D-E) F	1,668,123	1,731,590	63,467	—
前年度繰越利益剰余金 G	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(F+G)	1,668,123	1,731,590	63,467	—
経常収支比率(A/B×100)	118.0	119.2	—	—

当年度は経常利益が 1,731,298 千円であり、純利益は 1,731,590 千円となっています。経常収支比率は 119.2%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇しています。

ア 収益

当年度の収益は 10,767,396 千円で、前年度に比べ 79,809 千円・0.7%減少しています。

これは、営業収益で 63,743 千円・0.6%、営業外収益で 16,065 千円・1.6%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として分担金で 8,678 千円・2.4%増加したものの、有収水量の減少により給水収益で 72,626 千円・0.8%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として生野ダム小水力発電余剰電力売電収入などの雑収益で 12,620 千円・301.9%増加したものの、他会計補助金で 34,887 千円・49.9%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 9,036,098 千円で、前年度に比べ 153,440 千円・1.7%減少しています。

これは、営業費用で 140,626 千円・1.6%、営業外費用で 12,814 千円・3.6%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主としてその他物件費で 62,233 千円・6.4%増加したものの、工事関係費で 74,645 千円・18.0%、修繕費で 63,336 千円・17.6%、減価償却費等で 37,570 千円・1.2%それぞれ減少したためです。

(2) 収益、費用及び経常損益の推移

最近5箇年の収益、費用及び経常損益の推移は第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

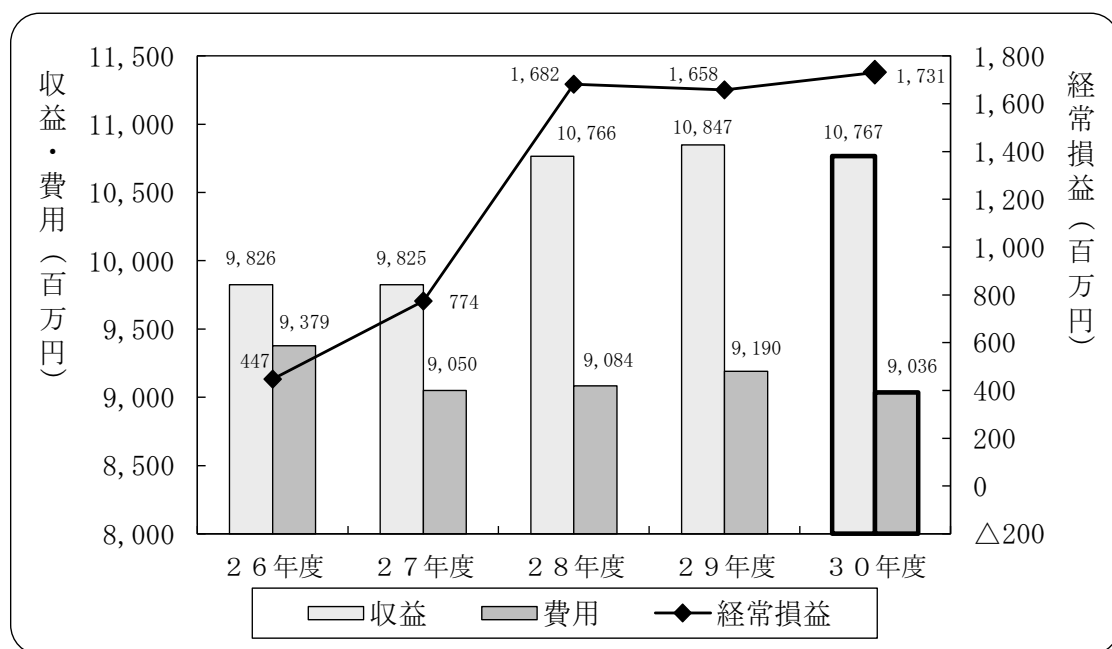
第5表 収益、費用及び経常損益の推移

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益	9,825,659 (8,900,146)	9,824,598 (8,899,430)	10,765,668 (9,843,351)	10,847,204 (9,921,701)	10,767,396 (9,845,710)
費 用	9,378,585	9,050,333	9,084,029	9,189,538	9,036,098
経常損益	447,074 (△478,439)	774,265 (△150,903)	1,681,640 (759,323)	1,657,667 (732,163)	1,731,298 (809,612)

(注) () 内は長期前受金戻入を除きます。

第2図 収益、費用及び経常損益の推移



当年度の経常損益は1,731,298千円の黒字で、非現金収入である長期前受金戻入を除いても809,612千円の黒字となりました。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は第6表のとおりであり、グラフで示すと第3図のとおりです。

第6表 給水原価及び供給単価の推移

(単位 円)

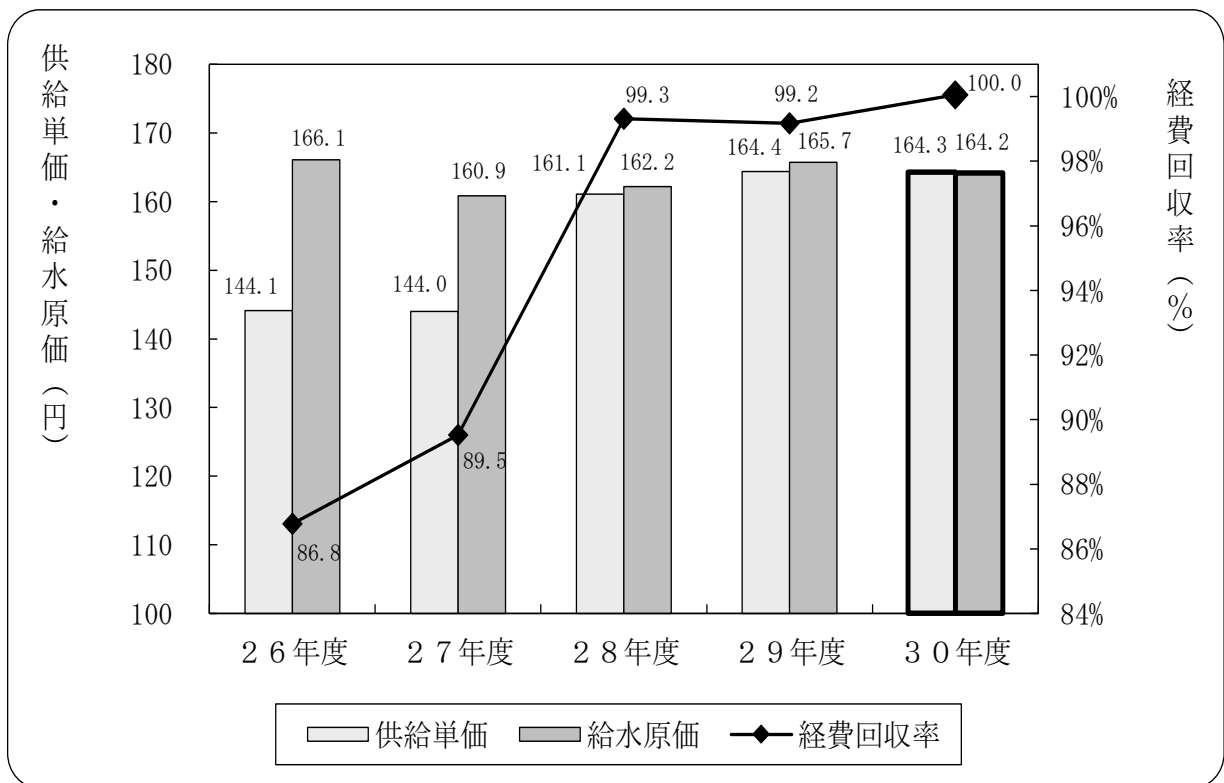
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
供給単価	144.14	144.00	161.09	164.37	164.27
給水原価	166.10	160.86	162.21	165.74	164.19
経費回収率	86.8%	89.5%	99.3%	99.2%	100.0%

(注) 1 費用には受託工事費、特別損失を含みません。

2 数値の意義は、次のとおりです。

・ 1 m³当たり供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ ・ 1 m³当たり給水原価 = $\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$

第3図 給水原価及び供給単価の推移



1 m³当たりの供給単価を給水原価で割った経費回収率は 100.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	29年度末		30年度末		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資 産	75,923,123	100.0	77,374,712	100.0	1,451,588	1.9
1 固定資産	68,021,504	89.6	69,125,962	89.3	1,104,458	1.6
(1) 有形固定資産	65,967,368	86.9	67,083,437	86.7	1,116,069	1.7
(2) 無形固定資産	199,960	0.3	185,332	0.2	△14,627	△7.3
(3) 投資その他の資産	1,854,177	2.4	1,857,192	2.4	3,016	0.2
イ 投資有価証券	999,710	1.3	999,710	1.3	0	0.0
ロ 基金	854,467	1.1	857,482	1.1	3,016	0.4
2 流動資産	7,901,619	10.4	8,248,750	10.7	347,131	4.4
(1) 現金及び預金	5,654,011	7.4	6,209,710	8.0	555,699	9.8
(2) 未収金	2,039,078	2.7	1,818,052	2.3	△221,026	△10.8
貸倒引当金	△115,038	△0.2	△88,211	△0.1	26,828	—
(3) 貯蔵品	73,846	0.1	75,614	0.1	1,769	2.4
(4) 前払金	248,010	0.3	228,900	0.3	△19,110	△7.7
(5) その他流動資産	1,713	0.0	4,684	0.0	2,971	173.5
負債及び資本	75,923,123	100.0	77,374,712	100.0	1,451,588	1.9
負 債	40,318,594	53.1	39,413,997	50.9	△904,597	△2.2
3 固定負債	18,772,870	24.7	18,723,294	24.2	△49,576	△0.3
(1) 企業債	17,574,639	23.1	17,423,961	22.5	△150,677	△0.9
(2) 引当金	1,198,231	1.6	1,299,333	1.7	101,101	8.4
イ 退職給付引当金	1,009,331	1.3	1,040,863	1.3	31,531	3.1
ロ 特別修繕引当金	188,900	0.2	258,470	0.3	69,570	36.8
4 流動負債	2,552,512	3.4	1,890,963	2.4	△661,549	△25.9
(1) 企業債	1,115,894	1.5	1,141,677	1.5	25,784	2.3
(2) 未払金	1,170,318	1.5	490,845	0.6	△679,474	△58.1
(3) 前受金	7,093	0.0	30,882	0.0	23,789	335.4
(4) 引当金	133,679	0.2	102,432	0.1	△31,246	△23.4
イ 賞与等引当金	73,279	0.1	80,102	0.1	6,824	9.3
ロ 特別修繕引当金	60,400	0.1	22,330	0.0	△38,070	△63.0
(5) その他流動負債	125,529	0.2	125,127	0.2	△402	△0.3
5 繰延収益	18,993,212	25.0	18,799,740	24.3	△193,472	△1.0
(1) 長期前受金	18,876,430	24.9	18,637,389	24.1	△239,041	△1.3
(2) 長期前受金仮勘定	116,782	0.2	162,352	0.2	45,570	39.0
資 本	35,604,530	46.9	37,960,715	49.1	2,356,185	6.6
6 資本金	33,017,177	43.5	34,567,274	44.7	1,550,098	4.7
7 剰余金	2,587,353	3.4	3,393,440	4.4	806,087	31.2
(1) 資本剰余金	172,255	0.2	172,255	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,415,098	3.2	3,221,186	4.2	806,087	33.4
イ 建設改良積立金	746,975	1.0	1,489,595	1.9	742,620	99.4
ロ 当年度末処分利益剰余金	1,668,123	2.2	1,731,590	2.2	63,467	3.8

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、81,336,455千円です。

2 年度末における長期前受金の収益化累計額は、25,619,962千円です。

(1) 資産

資産総額は 77,374,712 千円で、前年度末に比べ 1,451,588 千円・1.9%増加しています。

これは、固定資産で 1,104,458 千円・1.6%、流動資産で 347,131 千円・4.4%それぞれ増加したためです。

固定資産の増加は、主として有形固定資産で 1,116,069 千円・1.7%増加したことによるものです。

流動資産の増加は、主として未収金が 221,026 千円・10.8%減少したものの、現金及び預金が 555,699 千円・9.8%増加したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 39,413,997 千円で、前年度末に比べ 904,597 千円・2.2%減少しています。

これは、固定負債で 49,576 千円・0.3%、流動負債で 661,549 千円・25.9%、繰延収益で 193,472 千円・1.0%それぞれ減少したためです。

固定負債の減少は、主として引当金で 101,101 千円・8.4%増加したものの、企業債で 150,677 千円・0.9%減少したためです。

流動負債の減少は、主として企業債で 25,784 千円・2.3%増加したものの、未払金で 679,474 千円・58.1%減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金仮勘定で 45,570 千円・39.0%増加したものの、長期前受金で 239,041 千円・1.3%減少したためです。

なお、企業債残高の合計は 18,565,639 千円で、前年度末（18,690,532 千円）に比べ 124,894 千円・0.7%減少しています。

(3) 資本

資本総額は 37,960,715 千円で、前年度末に比べ 2,356,185 千円・6.6%増加しています。

これは、資本金で 1,550,098 千円・4.7%、剰余金で 806,087 千円・31.2%それぞれ増加したためです。

資本金の増加は、議会の議決により前年度の未処分利益剰余金 925,503 千円が資本金に組み入れられ、さらに当年度に一般会計等から出資金 624,594 千円を受入れたためです。

剰余金の増加は、すべて利益剰余金の増加によるもので、建設改良積立金で 742,620 千円・99.4%、当年度未処分利益剰余金で 63,467 千円・3.8%それぞれ増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
流動資産 A	7,901,619	8,248,750	347,131
流動負債等 B	2,634,850	2,048,618	△ 586,232
累積資金剰余額 A-B	5,266,769	6,200,131	933,362

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 933,362 千円増加し 6,200,131 千円となっています。

この増加の要因は流動資産が 347,131 千円増加したことに加えて流動負債等が 586,232 千円減少したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	3,732,615	3,908,684	176,069
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 4,776,762	△ 4,031,799	744,963
財務活動によるキャッシュ・フロー C	937,404	678,814	△ 258,590
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△ 106,743	555,699	662,443
資金期首残高 E	5,760,754	5,654,011	—
資金期末残高 E+D	5,654,011	6,209,710	—

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,908,684 千円のプラスで、前年度に比べ 176,069 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,031,799 千円のマイナスで、前年度に比べ 744,963 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 678,814 千円のプラスで、前年度に比べ 258,590 千円減少しています。

この結果、当年度の資金(現金・預金)期末残高は期首残高に比べ 555,699 千円増加し 6,209,710 千円となっています。

5 むすび

当年度の給水状況をみると、普及率は前年度と同じ 99.6%で、有収率は前年度より 1.3ポイント上昇し 92.2%となっています。また、年間有収水量は前年度に比べ 409,139 m³・0.7%減少し 55,035,931 m³となっています。

経営成績をみると、経常利益は 1,731,298 千円となり、非現金収入科目である長期前受金戻入 921,686 千円を除いた経常収支でも 809,612 千円の黒字です。

財政状態では、累積資金剰余額は、前年度末に比べ 933,362 千円増加し 6,200,131 千円となっています。また、資金（現金・預金）期末残高は前年度と比べ 555,699 千円増加し 6,209,710 千円となっています。

企業債については、借入額の減少等により、当年度末の未償還残高は前年度末より 124,894 千円減少し 18,565,639 千円となっています。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及等による有収水量の減少、高度経済成長期に建設された施設や管路の老朽化、災害対策等の必要性などにより厳しさを増しています。

当年度は有収水量の減少により給水収益も減少し、今後も給水人口の減少により有収水量は減少することが予想されるため、料金改定がない限り給水収益の増加は見込めません。

本市の浄水施設や配水池の耐震化率、基幹管路の耐震化率は全国平均を下回っており、当年度は、甲山低区第2配水池新設工事や甲山幹線等基幹管路の布設替工事に取り組んでいます。今後も、基幹施設や管路の耐震性向上への取組みをスピードアップするとともに、水需要の減少に伴う水道施設の統廃合や管路のダウンサイジングも検討し投資の合理化も図っていく必要があります。

平成28年度の料金改定の結果、経常収支比率は黒字に転換し、供給単価を給水原価で割った経費回収率も平成30年度は 100.0%になりました。水道水の安定した供給に支障がでないよう、今後も水道施設の更新や耐震化のための資金が必要となることから、健全経営に向けた財源の確保に取り組まれるとともに、水道料金を改定するにあたっては、市民の方にも十分周知を行い理解を得てください。

都市開発整備事業会計

本会計は、住宅地及びえい地を造成して市民に供給する都市開発事業と社会基盤を整備する都市整備事業に区分しています。都市開発事業では、霊苑事業、一般土地事業及び住宅地事業を行っています。都市整備事業では、姫路駅周辺都市開発整備事業が平成29年度で終了したため、平成30年度は事業を行っていません。

1 業務実績

都市開発事業及び都市整備事業の業務実績について、最近5箇年を比較すると、第1表のとおりです。

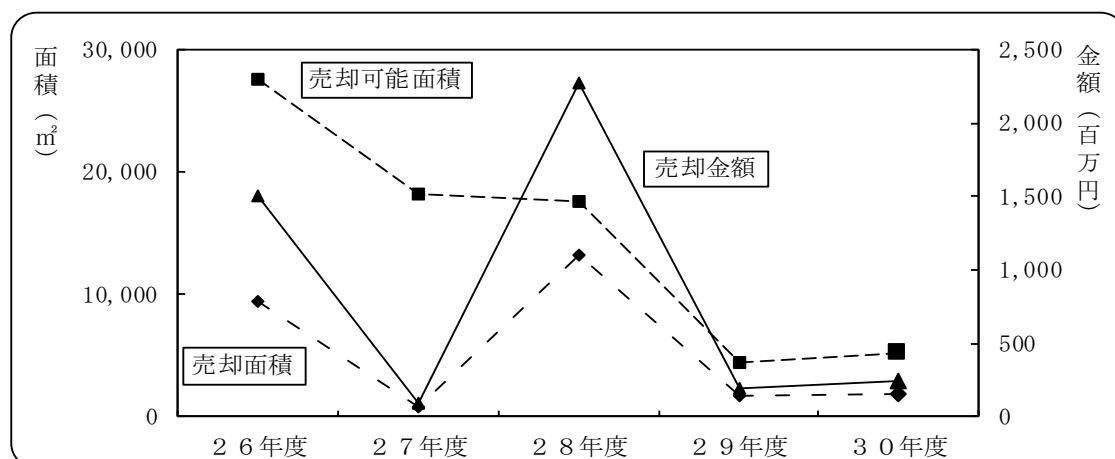
第1表 業務実績表

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
							増減数	増減率
売却可能面積	A m ²	27,639	18,218	17,590	4,528	5,210	681	15.0
売却面積	B m ²	9,472	794	13,272	1,702	1,941	239	14.1
売却金額	千円	1,507,581	97,507	2,272,596	198,264	251,013	52,749	26.6
売却率	B/A ×100 %	34.3	4.4	75.5	37.6	37.3	△ 0.3	-
売却残面積	A-B m ²	18,167	17,423	4,318	2,827	3,269	442	15.6

当年度の土地の売却面積は 1,941 m²で、前年度に比べ 239 m²・14.1%増加し、売却率は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 37.3%となっています。また、売却金額は 251,013 千円で、前年度に比べ 52,749 千円・26.6%増加しています。これは、主として住宅地事業における安室分譲地の土地売却によるものです。

最近5箇年の土地の売却可能面積、売却面積及び売却金額の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 土地の売却実績の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	322,512	255,991	79.4	△66,520
都市開発事業収益	322,502	255,983	79.4	△66,519
営業収益	316,620	251,013	79.3	△65,607
営業外収益	5,882	4,969	84.5	△913
特別利益	—	1	—	1
都市整備事業収益	10	8	84.0	△2
営業収益	—	—	—	—
営業外収益	10	8	84.0	△2
収 益 的 支 出	311,539	215,454	69.2	96,085
都市開発事業費用	308,839	215,454	69.8	93,385
営業費用	290,819	202,092	69.5	88,727
営業外費用	18,020	13,362	74.2	4,658
都市整備事業費用	700	—	—	700
営業費用	700	—	—	700
営業外費用	—	—	—	—
予備費	2,000	—	—	2,000
収 益 的 収 支	10,973	40,537	—	—

当年度の収益的収入の決算額は 255,991 千円で、予算額に対し 79.4%の執行率となっています。執行率は、前年度（87.5%）に比べ 8.1 ポイント低下しています。

収益的収入の決算額を事業別にみると、都市開発事業においては 255,983 千円で、予算額に対し 79.4%の執行率となっており 66,519 千円の執行残が生じています。これは、主として住宅地事業において安室分譲地の売却区画数が予定より少なかったためです。執行率は、前年度（64.1%）に比べ 15.3 ポイント上昇しています。

一方、都市整備事業においては、前年度で姫路駅周辺都市開発整備事業が終了したため営業収益はなく、営業外収益は 8 千円です。

収益的支出の決算額は 215,454 千円で、予算額に対し 69.2%の執行率となっており 96,085 千円の不用額が生じています。執行率は、前年度（80.6%）に比べ 11.4 ポイン

ト低下しています。

収益的支出の決算額を事業別にみると、都市開発事業においては 215,454 千円で、予算額に対し 69.8%の執行率となっており 93,385 千円の不用額が生じています。不用額は、土地売却原価 68,857 千円、一般管理費 19,870 千円等です。執行率は、前年度(52.6%)に比べ 17.2 ポイント上昇しています。

一方、都市整備事業においては、前年度で姫路駅周辺都市開発整備事業が終了し、土地施設等管理費の執行はなく、700 千円の不用額が生じています。

収入が支出を上回った結果、収益的収支は 40,537 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	(単位 千円、%)	
				翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出	363,928	115,844	31.8	37,598	210,485
都市開発事業資本的支出	361,928	115,844	32.0	37,598	208,485
建設改良費	161,928	115,844	71.5	37,598	8,485
投 資	200,000	—	—	—	200,000
予 備 費	2,000	—	—	—	2,000
資 本 的 収 支 不 足 額	363,928	115,844	—	37,598	210,485

資本的支出の決算額は 115,844 千円で、予算額に対し 31.8%の執行率となっています。翌年度繰越額は、姫路西霊苑第2期造成工事 37,598 千円です。不用額の主なものは投資有価証券購入費 200,000 千円です。執行率は、前年度(10.4%)に比べ 21.4 ポイント上昇しています。

なお、資本的収入はありませんが、これは、新たな企業債の発行又は他会計等からの長期借入を行わなかったためです。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115,844 千円は、過年度分損益勘定留保資金 115,844 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

区 分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	203,322	255,990	52,668	25.9
営業収益	198,264	251,013	52,749	26.6
土地売却収益	198,264	251,013	52,749	26.6
営業外収益	5,058	4,978	△80	△1.6
受取利息	100	100	0	△0.3
雑収益	4,958	4,878	△80	△1.6
費 用 B	182,983	215,454	32,471	17.7
営業費用	171,350	202,092	30,742	17.9
土地売却原価	150,584	178,703	28,120	18.7
人件費	10,839	10,288	△551	△5.1
一般管理費	8,824	11,997	3,173	36.0
減価償却費	1,104	1,104	0	0.0
営業外費用	11,633	13,362	1,729	14.9
雑支出	11,633	13,362	1,729	14.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—
経常損益(A-B) C	20,339	40,536	20,197	—
特別利益 D	1	1	0	—
特別損失 E	—	—	—	—
当年度純損益(C+D-E) F	20,340	40,537	20,197	—
前年度繰越利益剰余金 G	—	20,340	20,340	—
当年度未処分利益剰余金(F+G)	20,340	60,877	40,537	—
経常収支比率(A/B×100)	111.1	118.8	—	—

当年度は経常利益が 40,536 千円であり、純利益は 40,537 千円となっています。

経常収支比率は 118.8%で、前年度に比べ 7.7 ポイント上昇し、健全経営の目安とされる 100%は超えています。

ア 収益

当年度の収益は 255,990 千円で、前年度に比べ 52,668 千円・25.9%増加しています。

これは、主として姫路駅周辺都市開発整備事業が前年度で終了したものの、住宅地事業における安室地区の新規分譲及び霊苑事業の貸付区画の増により、土地売却収益

が 52,749 千円・26.6%増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 215,454 千円で、前年度に比べ 32,471 千円・17.7%増加しています。

これは、主として姫路駅周辺都市開発整備事業が前年度で終了したものの、住宅地事業における安室地区の新規分譲により、土地売却原価が 28,120 千円・18.7%増加したためです。

(2) 収益、費用及び純損益の推移

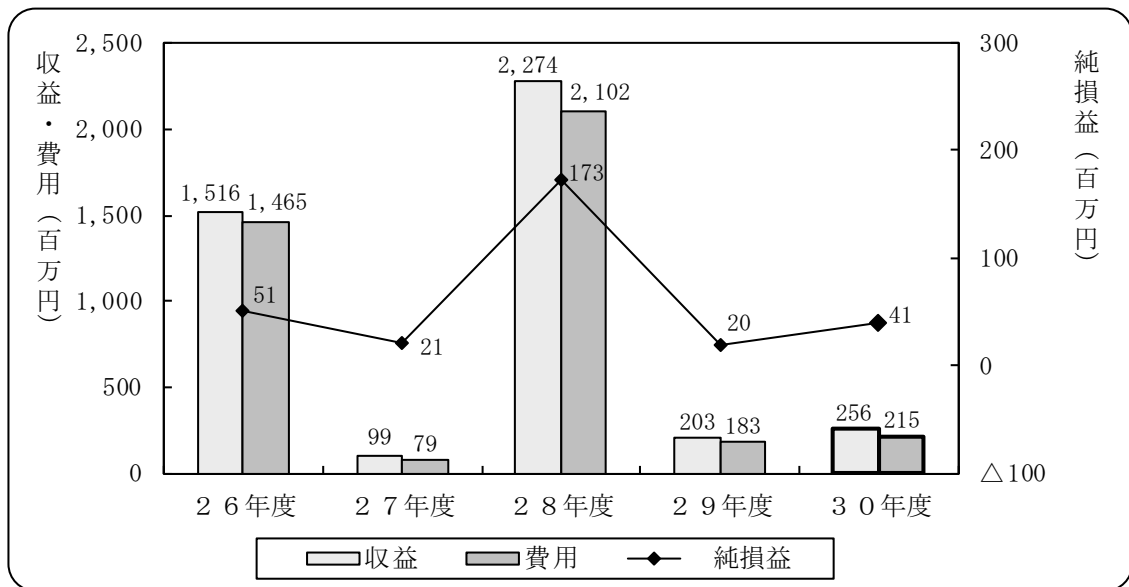
最近5箇年の事業全体の収益、費用及び純損益の推移は第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

第5表 収益、費用及び純損益の推移

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益	1,515,881	99,239	2,274,133	203,323	255,991
費 用	1,464,917	78,595	2,101,553	182,983	215,454
純 損 益	50,964	20,644	172,580	20,340	40,537

第2図 収益、費用及び純損益の推移



当年度は姫路駅周辺都市開発整備事業による収益が皆減したものの、霊苑事業及び住宅地事業による土地売却収益が増加したため、純損益は前年度に比べ 20,197 千円増加しました。

(3) 土地売却収益とその原価

土地売却収益とその原価を事業別にみると、第6表のとおりです。

第6表 事業別土地売却収益及び原価の比較

(単位 m²、千円、%)

区 分	面 積	収 益 A	原 価 B	粗 利 益 C=A-B	利 益 率 C/B×100
都 市 開 発 事 業	1,753.75	193,081	178,703	14,378	8.0
霊 苑 事 業	90.00	17,054	14,646	2,408	16.4
住 宅 地 事 業	1,663.75	176,027	164,057	11,969	7.3
計	1,753.75	193,081	178,703	14,378	8.0

土地売却収益 193,081 千円に対し、土地売却原価は 178,703 千円で 14,378 千円の粗利益が生じています。事業別にみると、利益率は霊苑事業が 16.4%、住宅地事業が 7.3%です。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	29年度末		30年度末		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資 産	5,541,222	100.0	5,583,636	100.0	42,415	0.8
1 固 定 資 産	579,815	10.5	615,317	11.0	35,501	6.1
(1) 有 形 固 定 資 産	552,767	10.0	589,373	10.6	36,605	6.6
(2) 無 形 固 定 資 産	27,048	0.5	25,944	0.5	△1,104	△4.1
1-1 土 地 造 成	204,992	3.7	106,328	1.9	△98,664	△48.1
(1) 完 成 土 地	63,284	1.1	105,528	1.9	42,244	66.8
(2) 未 成 土 地	140,908	2.5	—	—	△140,908	皆減
(3) 建 設 仮 勘 定	800	0.0	800	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	4,756,414	85.8	4,861,991	87.1	105,578	2.2
(1) 現 金 及 び 預 金	4,756,414	85.8	4,800,958	86.0	44,544	0.9
(2) 未 収 金	—	—	46,634	0.8	46,634	皆増
(3) 前 払 金	—	—	14,400	0.3	14,400	皆増
負 債 及 び 資 本	5,541,222	100.0	5,583,636	100.0	42,415	0.8
負 債	1,857	0.0	3,735	0.1	1,877	101.1
3 流 動 負 債	1,857	0.0	3,735	0.1	1,877	101.1
(1) 未 払 金	257	0.0	492	0.0	234	91.1
(2) 引 当 金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
(3) そ の 他 流 動 負 債	—	—	1,643	0.0	1,643	皆増
資 本	5,539,364	100.0	5,579,902	99.9	40,537	0.7
4 資 本 金	5,464,209	98.6	5,464,209	97.9	0	0.0
5 剰 余 金	75,155	1.4	115,693	2.1	40,537	53.9
(1) 資 本 剰 余 金	54,815	1.0	54,815	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	20,340	0.4	60,877	1.1	40,537	199.3

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 2,143 千円です。

2 利益剰余金が△の場合には欠損金を表します。

(1) 資産

資産総額は 5,583,636 千円で、前年度末に比べ 42,415 千円・0.8%増加しています。

これは、主として未成土地で 140,908 千円（皆減）減少したものの、現金及び預金で 44,544 千円・0.9%増加し、完成土地も 42,244 千円・66.8%増加したためです。

なお、未成土地の減少要因は、住宅地事業の安室地区分について完成土地への振替によるものです。

(2) 負債

負債総額は 3,735 千円で、前年度末に比べ 1,877 千円・101.1%増加しています。

これは、主として安室分譲地の土地譲渡契約に係る契約保証金預り金の増加によりその他流動負債が皆増したためです。

(3) 資本

資本総額は 5,579,902 千円で、前年度末に比べ 40,537 千円・0.7%増加しています。

これは、利益剰余金が 40,537 千円増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	4,756,414	4,861,991	105,578
流 動 負 債 B	1,857	3,735	1,877
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	4,754,557	4,858,257	103,700

累積資金剰余額は 4,858,257 千円で、前年度末に比べ 103,700 千円・2.2%増加しています。短期的な資金繰りに余裕ができています。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	133,143	44,544	△ 88,599
投資活動によるキャッシュ・フロー B	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—
資金増加(減少)額 D=A+B+C	133,143	44,544	△ 88,599
資金期首残高 E	4,623,271	4,756,414	—
資金期末残高 E+D	4,756,414	4,800,958	—

業務活動によるキャッシュ・フローは 44,544 千円のプラスで、前年度に比べ 88,599 千円減少しています。また、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 44,544 千円増加し 4,800,958 千円となっています。

5 むすび

当年度の都市開発事業は、霊苑事業（名古屋山霊苑・姫路西霊苑・片山霊園）、一般土地事業及び住宅地事業を実施しました。一方、都市整備事業は、姫路駅周辺都市開発整備事業が平成29年度に完了し、平成30年度に新たな事業は行われておりません。

都市開発事業の主な内容は、霊苑事業において、えい地貸付けが名古屋山霊苑54区画、姫路西霊苑9区画及び片山霊園13区画の合計76区画あり74,985千円の収益を計上し、前年度（53区画）に比べ23区画増加しています。また、えい地返還が3霊苑併せて71区画で前年度（63区画）に比べて8区画増加し、使用料の還付として13,362千円の支出を計上しました。返還の主な要因は、後継者不足や改葬など墓地の維持管理状況の変化によるものと考えられます。当年度末現在の保有区画数は12,670区画で、未貸付区画数は、3霊苑併せて411区画となっており、現在、施工中の姫路西霊苑第2期造成工事が完成する令和元年度には、保有するえい地区画数は、3霊苑併せて13,148区画となります。一般土地事業では、菅生台地内除草伐採業務等を実施し4,375千円を支出しました。住宅地事業では、安室分譲地造成工事等を行い64,993千円を支出し、平成30年度に13区画を造成し、10区画を分譲しました。

都市開発事業では住宅地事業の造成が完了し、概ね分譲され、都市整備事業では新たな事業予定が無いため、今後は、都市開発事業の霊苑事業におけるえい地の貸付が主な事業となります。

えい地の貸付数、返還数の動向に注視し、安定的な霊苑事業の運営に努めるとともに、今後、財務諸表が分かりやすい表現となるよう検討が望まれます。また、事業会計全体として経営収支（収益・費用）、資金収支（資産・負債）を鑑みた中期・長期経営プランをもって運営することを要望します。

なお、本会計が保有している決済用普通預金口座の預金については、安全性を考慮しつつ、積極的に有利かつ確実な運用について検討を求めます。

下水道事業会計

下水道事業の主な役割は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全であり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤です。

本会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）事業及び集落排水事業の3つの事業に区分しています。

1 業務実績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の業務実績について、最近5箇年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表（公共下水道事業）

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	491,602	493,162	492,683	492,808	493,331	523	0.1
処理区域内水洗化人口	人	477,756	479,803	480,083	480,835	482,018	1,183	0.2
処理区域内水洗化率	%	97.2	97.3	97.4	97.6	97.7	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	81,771,875	84,802,983	79,860,268	79,767,564	79,361,894	△405,670	△ 0.5
1日平均汚水処理水量	m ³	224,033	231,702	218,795	218,541	217,430	△1,111	△ 0.5
年間有収水量	m ³	52,011,187	52,236,853	52,162,659	52,381,164	52,307,784	△73,380	△ 0.1
有収率	%	63.6	61.6	65.3	65.7	65.9	0.2	—
職員数	人	108(15)	105(12)	100(10)	97(9)	100(8)	3(△1)	—

(注) 1 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数を再掲したものです。第3表及び第4表において同じ。

2 数値の意義は、次のとおりです。第2表、第3表及び第4表において同じ。

$$\begin{aligned}
 & \cdot \text{水洗化人口} = \text{汚水を公共下水道等に排除している人口} & \cdot \text{水洗化率} &= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{総人口}} \\
 & \cdot \text{年間有収水量} = \text{使用料徴収の対象となった汚水の水量} & \cdot \text{有収率} &= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}
 \end{aligned}$$

当年度末時点における公共下水道事業の処理区域内水洗化人口は 482,018 人で、前年度末に比べ 1,183 人増加しています。区域内総人口 493,331 人に対する水洗化率は 97.7%で、水洗化率向上のための整備事業は概ね完了した段階にありますが、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 52,307,784 m³で、前年度に比べ 73,380 m³減少しています。汚水処理水量 79,361,894 m³に対する有収率は 65.9%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の業務実績について、最近5箇年を比較すると、第2表のとおりです。

第2表 業務実績表 (コミプラ事業)

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	18,703	16,564	16,819	16,494	16,218	△276	△ 1.7
処理区域内水洗化人口	人	17,897	15,893	16,178	15,878	15,627	△251	△ 1.6
処理区域内水洗化率	%	95.7	95.9	96.2	96.3	96.4	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	1,847,137	1,624,444	1,661,991	1,646,990	1,688,778	41,788	2.5
1日平均汚水処理水量	m ³	5,061	4,438	4,553	4,512	4,627	115	2.5
年間有収水量	m ³	1,578,941	1,403,769	1,446,300	1,446,544	1,412,425	△34,119	△ 2.4
有収率	%	85.5	86.4	87.0	87.8	83.6	△4.2	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—

当年度末時点におけるコミプラ事業の処理区域内水洗化人口は 15,627 人で、前年度末に比べ 251 人減少しています。

区域内総人口 16,218 人に対する水洗化率は 96.4%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 1,412,425 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 34,119 m³減少しています。汚水処理水量 1,688,778 m³に対する有収率は 83.6%となり、前年度に比べ 4.2 ポイント低下しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の業務実績について、最近5箇年を比較すると、第3表のとおりです。

第3表 業務実績表 (集落排水事業)

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	14,700	14,515	14,279	13,133	12,502	△631	△ 4.8
処理区域内水洗化人口	人	14,124	14,002	13,821	12,714	12,157	△557	△ 4.4
処理区域内水洗化率	%	96.1	96.5	96.8	96.8	97.2	0.4	—
年間汚水処理水量	m ³	1,583,812	1,577,157	1,525,653	1,415,834	1,336,842	△78,992	△ 5.6
1日平均汚水処理水量	m ³	4,339	4,309	4,180	3,879	3,663	△216	△ 5.6
年間有収水量	m ³	1,287,654	1,399,428	1,378,815	1,268,392	1,203,823	△ 64,569	△ 5.1
有収率	%	81.3	88.7	90.4	89.6	90.0	0.4	—
職員数	人	6(1)	5(1)	5(1)	5(0)	4(1)	△1(1)	—

当年度末時点における集落排水事業の処理区域内水洗化人口は 12,157 人で、前年度末に比べ 557 人減少しています。

これは、主として平成30年4月に行重地区及び南恒屋地区の集落排水処理施設を廃止し、当該地区を公共下水道に接続したことによるものです。

区域内総人口 12,502 人に対する水洗化率は 97.2%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 1,203,823 m³で、公共下水道への接続等により、前年度に比べ 64,569 m³減少しています。汚水処理水量 1,336,842 m³に対する有収率は 90.0%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

(4) 小括

公共下水道事業、コミプラ事業及び集落排水事業（以下「3事業」という。）の業務実績の合計について、最近5箇年を比較すると、第4表のとおりです。

第4表 業務実績表（3事業の合計）

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	525,005	524,241	523,781	522,435	522,051	△384	△ 0.1
処理区域内水洗化人口	人	509,777	509,698	510,082	509,427	509,802	375	0.1
処理区域内水洗化率	%	97.1	97.2	97.4	97.5	97.7	0.2	—
年間汚水処理水量	m ³	85,202,824	88,004,584	83,047,912	82,830,388	82,387,514	△442,874	△ 0.5
1日平均汚水処理水量	m ³	233,432	240,450	227,529	226,933	225,719	△1,214	△ 0.5
年間有収水量	m ³	54,877,782	55,040,050	54,987,774	55,096,100	54,924,032	△172,068	△ 0.3
有収率	%	64.4	62.5	66.2	66.5	66.7	0.2	—
職員数	人	117(16)	113(13)	108(11)	105(9)	107(9)	2(0)	—

当年度末時点における3事業の処理区域内水洗化人口は 509,802 人で、前年度に比べ 375 人増加しました。処理区域内総人口 522,051 人に対する水洗化率は 97.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

3事業の年間有収水量は 54,924,032 m³で、前年度に比べ 172,068 m³減少しています。年間汚水処理水量 82,387,514 m³に対する有収率は 66.7%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりです。

第5表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	21,359,479	20,107,232	94.1	△1,252,247
下水道事業収益	19,533,788	18,455,011	94.5	△1,078,777
営業収益	11,458,107	11,434,346	99.8	△23,761
営業外収益	8,074,481	7,017,664	86.9	△1,056,817
特別利益	1,200	3,001	250.0	1,801
コミプラ事業収益	975,311	892,535	91.5	△82,776
営業収益	243,828	224,529	92.1	△19,299
営業外収益	731,483	667,986	91.3	△63,497
特別利益	—	21	—	21
集落排水事業収益	850,380	759,686	89.3	△90,694
営業収益	221,030	216,586	98.0	△4,444
営業外収益	629,350	543,088	86.3	△86,262
特別利益	—	12	—	12
収 益 的 支 出	20,644,650	19,818,310	96.0	826,340
下水道事業費用	18,816,088	18,174,083	96.6	642,005
営業費用	16,129,255	15,650,464	97.0	478,791
営業外費用	2,674,033	2,496,780	93.4	177,253
特別損失	12,800	26,839	209.7	△14,039
コミプラ事業費用	968,282	890,544	92.0	77,738
営業費用	945,228	877,053	92.8	68,175
営業外費用	22,054	12,607	57.2	9,447
特別損失	1,000	884	88.4	116
集落排水事業費用	828,280	753,683	91.0	74,597
営業費用	726,146	665,348	91.6	60,798
営業外費用	101,184	88,175	87.1	13,009
特別損失	950	160	16.8	790
予備費	32,000	—	0.0	32,000
収 益 的 収 支	714,829	288,922	—	—
下水道事業収益的収支	717,700	280,927	—	—
コミプラ事業収益的収支	7,029	1,992	—	—
集落排水事業収益的収支	22,100	6,003	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 737,799千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 425,630千円を含みます。

収益的収入の決算額は 20,107,232千円で、予算額に対し 94.1%の執行率となっています。収益的支出の決算額は 19,818,310千円で、予算額に対し 96.0%の執行率となっており 826,340千円の不用額が生じています。

不用額の主なものは、公共下水道事業の処理場費 135,793 千円、流域下水汚泥処理事業維持管理経費 69,196 千円、前処理場費 62,086 千円で、動力費や委託料等の低減によるものです。なお、特別利益・特別損失は、主として下水道使用料等に係る過年度損益修正によるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	13,346,977	9,019,554	67.6	—	△4,327,424
下水道事業資本的収入	12,956,121	8,702,372	67.2	—	△4,253,749
企 業 債	5,954,900	3,078,600	51.7	—	△2,876,300
国 庫 補 助 金	2,986,852	1,125,107	37.7	—	△1,861,745
他 会 計 出 資 金	3,934,232	4,417,559	112.3	—	483,327
分 担 金 及 び 負 担 金	38,738	32,664	84.3	—	△6,074
そ の 他 資 本 的 収 入	41,399	48,428	117.0	—	7,029
固 定 資 産 売 却 代 金	—	14	—	—	14
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 入	7,620	6,821	89.5	—	△799
分 担 金 及 び 負 担 金	7,620	6,780	89.0	—	△840
固 定 資 産 売 却 代 金	—	41	—	—	41
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	383,236	310,360	81.0	—	△72,876
企 業 債	110,500	73,600	66.6	—	△36,900
国 庫 補 助 金	102,000	73,637	72.2	—	△28,363
他 会 計 出 資 金	167,496	162,138	96.8	—	△5,358
分 担 金 及 び 負 担 金	3,240	985	30.4	—	△2,255
資 本 的 支 出	20,334,584	15,534,601	76.4	2,574,268	2,225,716
下水道事業資本的支出	19,517,353	14,837,542	76.0	2,522,059	2,157,752
建 設 改 良 費	9,701,844	5,032,593	51.9	2,522,059	2,147,192
企 業 債 償 還 金	9,804,509	9,804,068	100.0	—	441
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	11,000	880	8.0	—	10,120
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 支 出	179,972	149,333	83.0	27,336	3,303
建 設 改 良 費	56,569	25,930	45.8	27,336	3,303
企 業 債 償 還 金	123,403	123,403	100.0	—	0
集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	630,259	547,726	86.9	24,873	57,660
建 設 改 良 費	235,683	153,151	65.0	24,873	57,659
企 業 債 償 還 金	394,576	394,575	100.0	—	1
予 備 費	7,000	—	0.0	—	7,000
資 本 的 収 支 不 足 額	6,987,607	6,515,047	—	—	—
下水道事業資本的収支不足額	6,561,232	6,135,170	—	—	—
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	172,352	142,511	—	—	—
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	247,023	237,366	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 406 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 378,507 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 9,019,554 千円で、予算額に対し 67.6%の執行率となっています。資本的支出の決算額は 15,534,601 千円で、予算額に対し 76.4%の執行率となっており 2,225,716 千円の不用額が生じています。

これらは、一部の建設改良工事を次年度に繰り越したこと、並びに、その財源である企業債及び国庫補助金を収入できなかったことによるものです。不用額の主なものは、公共下水道事業の施設整備費に係る 2,147,189 千円です。

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の管渠施設に係る 3,287,433 千円、処理場施設に係る 762,240 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,515,047 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 286,365 千円、引継金 8,923 千円、減債積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 561,222 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,628,537 千円で補填しています。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入の状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円、%)

区 分	収 入 額 (総 額)	内 一般会計からの繰入金				
		法 令 等 に よ る も の		法 令 等 に よ ら ない も の		計
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額
下水道事業収益的収入	18,455,011	4,575,482	24.8	559,877	3.0	5,135,359
営業収益	11,434,346	1,858,358	16.3	—	—	1,858,358
営業外収益	7,017,664	2,717,124	38.7	559,877	8.0	3,277,002
下水道事業資本的収入	8,702,372	1,119,510	12.9	3,298,049	37.9	4,417,559
公共下水道事業計	27,157,383	5,694,992	21.0	3,857,927	14.2	9,552,918
コミプラ事業収益的収入	892,535	—	—	208,457	23.4	208,457
営業収益	224,529	—	—	—	—	—
営業外収益	667,986	—	—	208,457	31.2	208,457
コミプラ事業資本的収入	6,821	—	—	—	—	—
コ ミ プ ラ 事 業 計	899,357	—	—	208,457	23.2	208,457
集落排水事業収益的収入	759,686	318,981	42.0	6,597	0.9	325,578
営業収益	216,586	—	—	—	—	—
営業外収益	543,088	318,981	58.7	6,597	1.2	325,578
集落排水事業資本的収入	310,360	6,039	1.9	156,099	50.3	162,138
集 落 排 水 事 業 計	1,070,046	325,020	30.4	162,696	15.2	487,716
合 計	29,126,786	6,020,012	20.7	4,229,080	14.5	10,249,092

本会計は、他の公営企業会計や特別会計と比べて、一般会計からの繰入金が多額とな

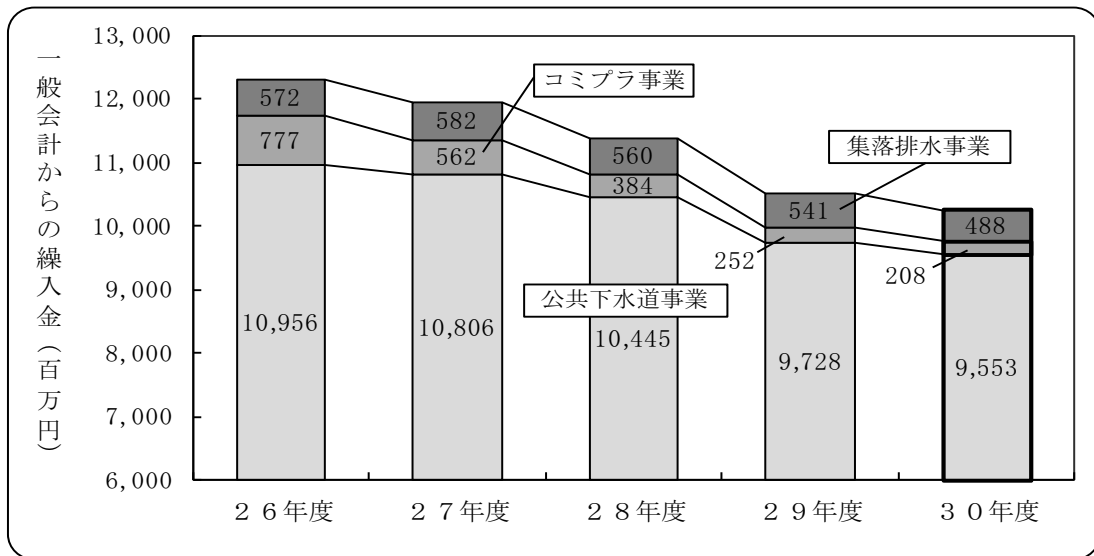
っており、当年度も 10,249,092 千円が繰り入れられています。

法令等による繰入金は 6,020,012 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、雨水処理負担金 1,858,358 千円、公共下水道事業の一般汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 1,503,983 千円、前処理汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 487,830 千円、不明水処理経費負担金 463,207 千円です。また、資本的収入に属する主なものは、下水道事業債（普及特別対策分）元金償還金出資金 643,950 千円、臨時財政特例債等元金償還金出資金 223,380 千円です。

法令等によらない繰入金とは、自治体独自の政策判断によるもので 4,229,080 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、皮革汚水に係る水環境保全補助金 559,792 千円で、資本的収入に属する主なものは、公共下水道事業の経営基盤安定化出資金 3,082,525 千円です。

最近5箇年の一般会計からの繰入金の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 一般会計からの繰入金の推移



計画的な投資により減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向であることに加え、平成29年4月の使用料改定に伴う増収等により、一般会計からの繰入金は緩やかな減少傾向にあります。

当年度の繰入額は、前年度（10,521,131 千円）に比べ 272,039 千円・2.6%減少しています。

3 経営成績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の経営収支の状況は、第8表のとおりです。

第8表 経営収支の状況（公共下水道事業）

（単位 千円、％）

区 分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	17,841,064	17,747,077	△93,987	△0.5
営業収益	10,474,195	10,730,226	256,031	2.4
下水道使用料	8,602,479	8,728,263	125,785	1.5
国庫補助金	533	20,316	19,783	3,714.2
県補助金	50,900	48,600	△2,300	△4.5
他会計負担金	1,737,202	1,858,358	121,156	7.0
受託事業収益	28,889	24,080	△4,808	△16.6
その他営業収益	54,194	50,609	△3,584	△6.6
営業外収益	7,366,869	7,016,851	△350,018	△4.8
他会計負担金	2,991,624	2,717,124	△274,500	△9.2
他会計補助金	566,655	559,877	△6,777	△1.2
長期前受金戻入	3,738,961	3,711,240	△27,721	△0.7
引当金戻入	38,800	0	△38,800	皆減
雑収益	30,822	28,601	△2,221	△7.2
受取利息及び配当金	8	8	0	1.5
費 用 B	17,839,025	17,725,052	△113,973	△0.6
営業費用	15,135,078	15,255,740	120,661	0.8
管渠費	579,495	592,258	12,763	2.2
ポンプ場費	124,786	128,115	3,329	2.7
処理場費	1,244,637	1,204,594	△40,043	△3.2
前処理場費	832,368	924,909	92,541	11.1
流域下水道維持管理経費	789,963	773,453	△16,510	△2.1
流域下水汚泥処理事業維持管理経費	1,415,684	1,508,264	92,580	6.5
普及促進費	2,814	2,193	△621	△22.1
業務費	276,234	283,550	7,316	2.6
総係費	161,153	181,765	20,612	12.8
水洗便所普及奨励事業費	791	73	△719	△90.8
減価償却費	9,558,367	9,590,416	32,049	0.3
資産減耗費	148,787	66,151	△82,636	△55.5
営業外費用	2,703,947	2,469,313	△234,634	△8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,634,574	2,382,646	△251,928	△9.6
雑支出	69,373	86,667	17,294	24.9
経常損益(A-B) C	2,039	22,025	19,986	—
特別利益 D	3,391	2,826	△565	—
特別損失 E	5,430	24,851	19,421	—
当年度純損益(C+D-E) F	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金 G	△41,800	△41,800	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 H	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(F+G+H)	△41,800	△41,800	0	—
経常収支比率(A/B×100)	100.0	100.1	—	—

当年度の公共下水道事業の経常利益は 22,025 千円です。

当年度の経常収支比率は 100.1%で、前年度に比べ 0.1%上昇していますが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入を行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円です。

前年度からの繰越欠損金及び当年度未処理欠損金は、いずれも 41,800 千円です。

ア 収益

当年度の収益は 17,747,077 千円で、前年度に比べ 93,987 千円・0.5%減少しています。

これは、前年度に比べ、営業収益が 256,031 千円・2.4%増加したものの、営業外収益が 350,018 千円・4.8%減少したことによるものです。

営業収益の増加は、下水道使用料が 125,785 千円・1.5%、他会計負担金が 121,156 千円・7.0%それぞれ増加したためです。

営業外収益の減少は、他会計負担金が 274,500 千円・9.2%、引当金戻入が 38,800 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 17,725,052 千円で、前年度に比べ 113,973 千円・0.6%減少しています。

これは、前年度に比べ、営業費用が 120,661 千円・0.8%増加したものの、営業外費用が 234,634 千円・8.7%減少したためです。

営業費用の増加は、資産減耗費が 82,636 千円・55.5%減少したものの、委託料の増加等により、流域下水汚泥処理事業維持管理経費が 92,580 千円・6.5%、前処理場費が 92,541 千円・11.1%それぞれ増加したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 251,928 千円・9.6%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 箇年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 収益、費用及び経常損益の推移（公共下水道事業）

（単位 千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益	18,674,970	18,435,357	17,773,651	17,841,064	17,747,077
費 用	18,626,160	18,437,368	17,775,940	17,839,025	17,725,052
経常損益	48,811	△2,011	△2,289	2,039	22,025

収入不足を補うために、一般会計から繰入を行っており、毎年度の収益と費用は概ね均衡しています。

計画的な投資により減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、施設維持管理費の抑制等にも努めていることから、費用は緩やかな減少傾向にあります。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の経営収支の状況は、第10表のとおりです。

第10表 経営収支の状況（コミプラ事業）

区 分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	893,316	875,884	△17,432	△2.0
営業収益	211,773	207,898	△3,875	△1.8
コミプラ使用料	211,759	207,884	△3,876	△1.8
その他営業収益	14	15	1	3.6
営業外収益	681,542	667,986	△13,557	△2.0
受取利息及び配当金	21	20	△1	△6.4
他会計補助金	224,753	208,457	△16,295	△7.3
長期前受金戻入	455,197	459,334	4,137	0.9
引当金戻入	1,553	169	△1,384	△89.1
雑収益	19	5	△13	△72.0
費 用 B	893,297	875,085	△18,211	△2.0
営業費用	879,467	862,198	△17,269	△2.0
処理場費用	188,328	179,870	△8,458	△4.5
業務費	7,724	7,261	△463	△6.0
総係費	17,500	15,438	△2,062	△11.8
減価償却費	659,014	659,629	614	0.1
資産減耗費	6,901	—	△6,901	皆減
営業外費用	13,829	12,887	△942	△6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	13,696	12,614	△1,082	△7.9
雑支出	134	273	139	104.2
経常損益(A-B) C	19	798	780	—
特別利益 D	57	20	△38	—
特別損失 E	76	818	742	—
当年度純損益(C+D-E) F	0	0	—	—
前年度繰越利益剰余金 G	231,910	231,910	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 H	30,000	30,000	—	—
当年度未処分利益剰余金(F+G+H)	261,910	261,910	—	—
経常収支比率(A/B×100)	100.0	100.1	—	—

当年度のコミプラ事業の経常利益は 798 千円です。

経常収支比率は 100.1%で、前年度に比べ 0.1%上昇していますが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入を行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円です。

前年度未処分利益剰余金は 261,910 千円でしたが、その中から 30,000 千円を資本金に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 231,910 千円となっています。

当年度も減債積立金から 30,000 千円を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は 261,910 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 875,884 千円で、前年度に比べ 17,432 千円・2.0%減少しています。

これは、営業収益が 3,875 千円・1.8%、営業外収益が 13,557 千円・2.0%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、人口減少等により、コミプラ使用料が 3,876 千円・1.8%減少したためです。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入が 4,137 千円・0.9%増加したものの、他会計補助金が 16,295 千円・7.3%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 875,085 千円で、前年度に比べ 18,211 千円・2.0%減少しています。

これは、営業費用が 17,269 千円・2.0%、営業外費用が 942 千円・6.8%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として処理場費が 8,458 千円・4.5%、資産減耗費が 6,901 千円（皆減）それぞれ減少したためです。なお、処理場費の減少は、委託料や動力費等の低減によるものです。

営業外費用の減少は、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 1,082 千円・7.9%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 箇年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 収益、費用及び経常損益の推移（コミプラ事業）

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益	1,004,916	922,709	900,505	893,316	875,884
費 用	999,825	922,705	900,059	893,297	875,085
経常損益	5,091	4	445	19	798

収入不足を補うために、一般会計から繰入を行っており、毎年度の収益と費用は概ね均衡しています。

計画的な投資により減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、平成 27 年度に上菅処理場及びその処理区域を公共下水道に移管したこと等により、費用は緩やかな減少傾向にあります。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の経営収支の状況は、第12表のとおりです。

第12表 経営収支の状況（集落排水事業）

（単位 千円、％）

区 分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	807,990	743,615	△64,375	△8.0
営業収益	205,567	200,544	△5,024	△2.4
集落排水処理施設使用料	205,555	200,534	△5,021	△2.4
その他営業収益	12	10	△3	△22.3
営業外収益	602,423	543,071	△59,352	△9.9
他会計負担金	353,213	318,981	△34,232	△9.7
他会計補助金	19,900	6,597	△13,303	△66.8
長期前受金戻入益	229,303	217,275	△12,028	△5.2
雑収	7	218	211	3,214.5
費 用 B	807,968	743,478	△64,489	△8.0
営業費用	700,741	651,363	△49,377	△7.0
処理場費用	176,746	170,587	△6,160	△3.5
業務費用	5,950	5,319	△631	△10.6
総係費	39,463	23,354	△16,109	△40.8
減価償却費	477,057	439,461	△37,596	△7.9
資産減耗費	1,524	12,642	11,119	729.8
営業外費用	107,227	92,115	△15,112	△14.1
支払利息及び企業債取扱諸費	105,903	91,760	△14,144	△13.4
雑支	1,324	356	△968	△73.1
経常損益 (A-B) C	22	137	114	—
特別利益 D	211	12	△200	—
特別損失 E	234	148	△86	—
当年度純損益 (C+D-E) F	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金 G	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	0	0	0	—
経常収支比率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の集落排水事業の経常利益は 137 千円です。

経常収支比率は 100.0%で、前年度から変化していませんが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入を行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 743,615 千円で、前年度に比べ 64,375 千円・8.0%減少しています。

これは、主として営業収益が 5,024 千円・2.4%、営業外収益が 59,352 千円・9.9%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、公共下水道への接続等により、集落排水処理施設使用料が 5,021 千円・2.4%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計負担金が 34,232 千円・9.7%、他会計補助金が 13,303 千円・66.8%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 743,478 千円で、前年度に比べ 64,489 千円・8.0%減少しています。

これは、営業費用が 49,377 千円・7.0%、営業外費用が 15,112 千円・14.1%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として減価償却費が 37,596 千円・7.9%減少したためです。

営業外費用の減少は、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 14,144 千円・13.4%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近5箇年の収益、費用及び経常損益の推移は、第13表のとおりです。

第13表 収益、費用及び経常損益の推移（集落排水事業）

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益	959,330	942,979	865,813	807,990	743,615
費 用	955,820	942,915	864,972	807,968	743,478
経常損益	3,510	64	841	22	137

収入不足を補うために、一般会計から繰入を行っており、毎年度の収益と費用は概ね均衡しています。

計画的な投資により減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、平成29・30年度に計4地区の集落排水処理施設及びその処理区域を公共下水道に移管したこと等により、費用は緩やかな減少傾向にあります。

(4) 経費回収率

3事業の経費回収率等の状況は、第14表のとおりです。

第14表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移

区 分	単 位	公共下水道事業			コミプラ事業			集落排水事業		
		29年度	30年度	対前年度 増減	29年度	30年度	対前年度 増減	29年度	30年度	対前年度 増減
年 間 有 収 水 量 A	m ³	52,381,164	52,307,784	△73,380	1,446,544	1,412,425	△34,119	1,268,392	1,203,823	△64,569
使 用 料 B	千円	8,602,479	8,728,263	125,785	211,759	207,884	△3,876	205,555	200,534	△5,021
汚 水 処 理 費 用 C	千円	11,651,778	11,429,774	△222,004	438,099	415,751	△22,348	574,961	523,440	△51,521
使 用 料 単 価 (B/A×1,000)	円/m ³	164.2	166.9	2.6	146.4	147.2	0.8	162.1	166.6	4.5
汚 水 処 理 原 価 (C/A×1,000)	円/m ³	222.4	218.5	△3.9	302.9	294.4	△8.5	453.3	434.8	△18.5
経 費 回 収 率 (B/C×100)	%	73.8	76.4	2.6	48.3	50.0	1.7	35.8	38.3	2.5

(注) 姫路市下水道事業経営戦略の考え方に合わせて、汚水処理費用は、分流式下水道等に要する経費以外の公費負担分を除いたものとしています。

使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益の額であり、公共下水道事業が166.9円/m³、コミプラ事業が147.2円/m³、集落排水事業が166.6円/m³となっています。

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理費用の額であり、公共下水道事業が218.5円/m³、コミプラ事業が294.4円/m³、集落排水事業が434.8円/m³となっています。

経費回収率は、汚水処理費用のうち、使用料として受益者（使用者）から回収することができた割合です。受益者負担の原則及び持続可能な経営の観点等から、経費回収率は100%以上を確保することが望まれます。

下水道局においては、経費削減及び増収等に取り組んだうえで、平成28年1月に策定した経営戦略に沿って、平成29年4月から下水道使用料を改定し、経費回収率等の改善を図っています。

当年度の公共下水道事業の経費回収率は76.4%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇しています。コミプラ事業については50.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しています。集落排水事業については38.3%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第15表のとおりです。

第15表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	29年度末		30年度末		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資 産	284,540,117	100.0	280,416,045	100.0	△4,124,072	△1.4
1 固定資産	279,432,226	98.2	274,178,911	97.8	△5,253,316	△1.9
(公共下水道事業)	252,575,742	88.8	248,546,314	88.6	△4,029,428	△1.6
(1) 有形固定資産	243,399,100	85.5	239,723,729	85.5	△3,675,371	△1.5
(2) 無形固定資産	9,166,361	3.2	8,813,304	3.1	△353,057	△3.9
(3) 投 資	10,281	0.0	9,281	0.0	△1,000	△9.7
(コミプラ事業)	16,000,252	5.6	15,364,711	5.5	△635,540	△4.0
(1) 有形固定資産	16,000,252	5.6	15,364,711	5.5	△635,540	△4.0
(集落排水事業)	10,856,233	3.8	10,267,886	3.7	△588,347	△5.4
(1) 有形固定資産	10,856,233	3.8	10,267,886	3.7	△588,347	△5.4
2 流動資産	5,107,891	1.8	6,237,134	2.2	1,129,243	22.1
(1) 現金及び預金	3,304,284	1.2	4,458,520	1.6	1,154,236	34.9
(2) 未 収 金	1,781,957	0.6	1,752,117	0.6	△29,840	△1.7
(3) 貯 蔵 品	21,230	0.0	26,077	0.0	4,847	22.8
(4) その他流動資産	420	0.0	420	0.0	0	0.0
負債及び資本	284,540,117	100.0	280,416,045	100.0	△4,124,072	△1.4
負 債	220,905,024	77.6	212,201,138	75.7	△8,703,886	△3.9
3 固定負債	106,025,200	37.3	98,876,888	35.3	△7,148,312	△6.7
(1) 企業 債	106,025,200	37.3	98,876,888	35.3	△7,148,312	△6.7
4 流動負債	13,795,077	4.8	14,754,215	5.3	959,137	7.0
(1) 企業 債	10,322,047	3.6	10,300,512	3.7	△21,535	△0.2
(2) 未 払 金	3,370,625	1.2	4,342,603	1.5	971,978	28.8
(3) 引 当 金	67,939	0.0	74,414	0.0	6,475	9.5
(4) その他流動負債	34,467	0.0	36,686	0.0	2,219	6.4
5 繰延収益	101,084,747	35.5	98,570,036	35.2	△2,514,711	△2.5
(1) 長期前受金	101,084,747	35.5	98,570,036	35.2	△2,514,711	△2.5
資 本	63,635,093	22.4	68,214,906	24.3	4,579,814	7.2
6 資本金	54,665,498	19.2	59,275,195	21.1	4,609,697	8.4
7 剰余金	8,969,595	3.2	8,939,712	3.2	△29,883	△0.3
(1) 資本剰余金	8,519,485	3.0	8,519,601	3.0	117	0.0
(2) 利益剰余金	450,110	0.2	420,110	0.1	△30,000	△6.7

(注) 当年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 85,363,242 千円です。

また、当年度末における長期前受金の収益化累計額は 36,831,184 千円です。

(1) 資産

資産総額は 280,416,045 千円で、前年度末に比べ 4,124,072 千円・1.4%減少してい

ます。これは、流動資産が 1,129,243 千円・22.1%増加したものの、固定資産が 5,253,316 千円・1.9%減少したためです。

主な固定資産は、構築物 223,542,360 千円、機械及び装置 18,838,194 千円で、減価償却等に伴い、前年度末に比べ、構築物は 3,652,313 千円・1.6%、機械及び装置は 1,072,504 千円・5.4%それぞれ減少しています。

主な流動資産は、現金及び預金 4,458,520 千円、未収金 1,752,117 千円で、前年度末に比べ、現金及び預金は 1,154,236 千円・34.9%増加し、未収金は 29,840 千円・1.7%減少しています。

現金及び預金の増加は、次年度の期首における多額の支払に備え、資金を積み増したことによるものです。また、主な未収金は、未収下水道使用料 876,972 千円、未収前処理場使用料及び未収前処理汚水使用料 113,240 千円です。

(2) 負債

負債総額は 212,201,138 千円で、前年度末に比べ 8,703,886 千円・3.9%減少しています。主な負債は、固定負債と繰延収益です。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のもので、計画的な投資により、その残高は減少傾向にあり、98,876,888 千円です。

繰延収益は、償却資産の取得等に充てられた補助金等である長期前受金 98,570,036 千円です。なお、償却資産の減価償却に伴い、それに見合った金額を償却しています。

前年度末に比べ、固定負債は 7,148,312 千円・6.7%、繰延収益は 2,514,711 千円・2.5%それぞれ減少しています。

(3) 資本

資本総額は 68,214,906 千円で、前年度末に比べ 4,579,814 千円・7.2%増加しています。これは、一般会計出資金を資本金に受け入れたことによるものです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第16表のとおりです。

第16表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	5,107,891	6,237,134	1,129,243
流 動 負 債 等 B	3,473,031	4,453,703	980,672
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	1,634,860	1,783,431	148,571

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 148,571 千円増加し 1,783,431 千円となっています。これは、流動負債のうち未払金が 971,978 千円増加したものの、流動資産のうち現金及び預金が 1,154,236 千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第17表のとおりです。

第17表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	6,448,369	6,663,555	215,186
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 3,157,816	△ 3,456,651	△ 298,835
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 2,084,881	△ 2,052,669	32,212
資金増加(減少)額 D=A+B+C	1,205,672	1,154,236	△ 51,436
資金期首残高 E	2,098,612	3,304,284	—
資金期末残高 E+D	3,304,284	4,458,520	—

資金（現金及び預金）期末残高は 4,458,520 千円で、期首残高から 1,154,236 千円増加しています。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが 6,663,555 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 3,456,651 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 2,052,669 千円のマイナスとなっています。

キャッシュ・フローの状況は良好ですが、一般会計からの多額の繰入金によって実現されたものであり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要です。

5 むすび

当年度の経営成績について、収益的収支の総収益と総費用は、いずれも消費税及び地方消費税抜額で 19,369,433 千円であり、前年度に比べ 176,597 千円減少しています。使用料収入は合計 9,136,681 千円で、前年度に比べ 116,888 千円増加しています。一般会計からの繰入金は合計 10,249,092 千円（うち収益的収入に係るものは 5,669,395 千円）ですが、前年度に比べ 272,039 千円減少しました。

財政状態について、当年度末の累積資金剰余額は 1,783,431 千円で、前年度末に比べ 148,571 千円増加しています。企業債残高は、前年度末に比べ 7,169,847 千円減少し 109,177,400 千円となっています。

平成 29 年 4 月の使用料改定後、使用料の増収及び一般会計繰入金の削減については、概ね順調な状況が続いていますが、長期的に見れば、人口減少等により使用水量は減少傾向にあり、厳しい収益環境が予想されます。

これまでも、職員の定数管理、業務の委託化、資産の有効活用等により、経費削減及び増収等に取り組んでいますが、厳しい収益環境を踏まえ、経営効率化を一層推進するとともに、市民生活への影響等に配慮したうえで、使用料についても適正な見直しに努めてください。

老朽化対策事業及び雨水対策事業については、多額の投資を要することから、財源確保と事業の重点化等が重要な経営課題であると考えられます。今後、経営戦略の見直し等を行う際には、長期的な収支状況をより正確に把握したうえで、経営基盤の強化及び重点的な事業実施に取り組んでください。なお、事業費の増加に対応した業務執行体制の確保・強化に努めてください。

決 算 審 査 資 料

財務諸表分析票

1	水道事業会計	1 3 0
2	都市開発整備事業会計	1 3 1
3	下水道事業会計	1 3 2

[財務諸表分析項目について]

分析項目	算式	備考
<p>構成比率</p> <p>(1) 固定資産構成比率 (%)</p> <p>* 土地造成構成比率 (%)</p> <p>(2) 固定負債構成比率 (%)</p> <p>(3) 自己資本構成比率 (%)</p>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{\text{土地造成}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>(1) 総資産に対する固定資産（都市開発整備事業にあっては、土地造成）の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあります。</p> <p>(2) 総資本と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよいとされています。</p> <p>(3) 総資本と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるとされています。</p>
<p>財務比率</p> <p>(4) 固定資産対長期資本比率 (%)</p> <p>* 土地造成対長期資本比率 (%)</p> <p>(5) 流動比率 (%)</p>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産} + \text{土地造成}}{\text{資本金+剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>(4) 固定資産（都市開発整備事業にあっては、固定資産及び土地造成）の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされています。</p> <p>(5) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされています。</p>
<p>回転率</p> <p>(6) 固定資産回転率 (回)</p> <p>* 土地造成回転率 (回)</p> <p>(7) 減価償却率 (%)</p> <p>(8) 流動資産回転率 (回)</p>	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均土地造成}}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>(6) 企業の取引量である営業収益と設備資産（土地造成）に投下された資本との関係で、設備利用（土地造成）の適否をみるためのものです。</p> <p>(7) 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。</p> <p>(8) 現金預金回転率・未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものです。</p>

(9) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	(9) 1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものです。
(10) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	(10) 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率		
(11) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益} \times 1}{\text{平均総資本}} \times 100$	(11) 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
(12) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	(12) 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものです。
(13) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	(13) 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
その他		
(14) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$	(14) 損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものです。
(15) 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額} \times 2}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	(15) 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものです。
(16) 職員1人当たり 営業収益 (円/人)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	

(注) 1 上記の算式において用いた次の用語の意義(算出方法)は、次のとおりです。

- ・ 総資産 固定資産+流動資産+繰延資産+土地造成
- ・ 自己資本 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
- ・ 総資本 負債資本合計
- ・ 総収益 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・ 平均 (期首+期末) ÷ 2
- ・ 期末償却資産 有形固定資産(償却未済額)+無形固定資産-土地-立木-建設仮勘定-電話加入権
- ・ 損益勘定支弁職員数 損益勘定支弁職員数の期中平均

2 *は、都市開発整備事業において用いる分析項目です。

3 ※1については、水道事業会計のみ、当年度経常利益で算出しています。

4 ※2については、繰上償還及び借換えに係る償還額を除きます。

1 水道事業会計

分 析 項 目		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	89.5	89.6	89.3
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	25.1	24.7	24.2
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	71.1	71.9	73.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.0	92.7	91.6
	流 動 比 率 (%)	277.4	309.6	436.2
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.15	0.15	0.14
	減 価 償 却 率 (%)	4.57	4.58	4.47
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.32	1.26	1.21
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	4.15	4.00	3.71
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.41	5.11	5.07
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	2.3	2.2	2.3
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	118.3	118.2	119.2
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	112.0	111.4	112.5
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.0	1.9	1.8
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	37.9	34.7	37.4
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	88,342,851	91,590,657	93,164,309

2 都市開発整備事業会計

分 析 項 目		2 8年度	2 9年度	3 0年度
構成比率	土地造成構成比率 (%)	6.2	3.7	1.9
	固定負債構成比率 (%)	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率 (%)	99.7	100.0	99.9
財務比率	土地造成対長期資本比率 (%)	16.4	14.2	12.9
回 転 率	土地造成回転率 (回)	1.69	0.73	1.61
	現金預金回転率 (回)	0.08	0.01	0.04
	未収金回転率 (回)	1,542.40	249.77	10.77
収 益 率	総資本利益率 (%)	3.1	0.4	0.7
	総収益対総費用比率 (%)	108.2	111.1	118.8
	営業収益対営業費用比率 (%)	111.4	115.7	124.2

3 下水道事業会計

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.7	98.2	97.8
	固定負債構成比率 (%)	39.3	37.3	35.3
	自己資本構成比率 (%)	56.3	57.9	59.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	103.2	103.2	103.2
	流動比率 (%)	29.6	37.0	42.3
回 転 率	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	3.79	3.87	3.94
	流動資産回転率 (回)	2.90	2.47	1.96
	現金預金回転率 (回)	12.57	8.74	6.18
	未収金回転率 (回)	6.59	6.48	6.24
収 益 率	総資本利益率 (%)	△ 0.0	0.0	0.0
	総収益対総費用比率 (%)	100.0	100.0	100.0
	営業収益対営業費用比率 (%)	62.0	65.2	66.4
そ の 他	利子負担率 (%)	2.4	2.4	2.3
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	98.2	97.9	96.6
	職員1人当たり営業収益 (円/人)	129,140,720	147,182,913	148,515,579